建設関連業展開戦略　構成イメージ

建設関連業をめぐる環境の変化

建設市場の縮小
- 民間建設投資の減少
- 国及び地方自治体の深刻な財政状況
- ～　建設市場の厳しい状況の継続

建設関連業の構造変化と競争の激化
- 建設関連業者数の増加基調の継続
- 複数業種の兼業業者数の増加
- 売上高の減少、利益率の低下　等

建設生産・管理システムをめぐる近年の状況の変化

社会資本整備プロセスの変化
- 国民の社会資本に対するニーズの高度化・多様化　～　都市再生、環境問題、事業効果の早期発現　等
- 行政側の、企画・立案から工事発注までの様々な局面における変化
  - 社会資本整備の目的の多様化・高度化、計画策定・実施プロセスの透明化

事業の実施過程の透明化・多様化
- 競争性・透明性を高めるための入札制度の改革
- 工事実施プロセスの多様化の検討
- コスト縮減・品質確保への取り組み
- プロポーザル方式による業務発注の拡大　等

民間プロジェクトの新たな展開　～　都市再生、PFIの本格導入

建設関連業の今後のあり方

建設関連業の今後のあり方

建設関連業が現在果たしている役割
- 創生期の「お手伝い」的存在からは脱却
- 仕様書等の範囲内での技術的判断を実施
- 高度な技術力・総合化する能力を発注者は期待

建設関連業に今後期待される役割
- 発注者の技術的パートナー、アドバイザーとしての役割
- 社会資本整備の基盤を支える役割
- 国際競争力を持つ産業への脱皮

発注者からの信頼の確保
- 倫理の確立と不誠実な行為の排除

行政が果たすべき立場

適正な競争が行われる環境の整備が必要

制度面等の外部環境による制約の排除
- 建設関連業の登録制度
  - → 企業の経営革新努力の反映
- 入札及び契約制度の改善
  - → プロポーザル方式の活用・改善
  - 企業・技術者評価の徹底

建設関連業の各企業のあり方

企業の経営戦略の策定　：　建設関連業を構成する個々の企業の対応が必要
- →　企業の特性（企業の規模、地域性、技術的特徴　等）に応じた経営戦略の策定

経営戦略策定の方向
- 業務領域の明確化
  - 総合　vs　専門
  - 広域展開　vs　地域密着　等

⇒

- 技術面での競争力強化　～　知識集約産業としての存立基盤
- 価格面での競争力強化　～　経営基盤の強化
- 組織の革新と連携の強化　～　多様な組織形態の選択

経営戦略実現のための方策

社会資本整備を支える技術力の確保・向上
- 専門とする技術分野における技術動向のキャッチアップ
- マネジメント能力も含めた総合的な技術力の向上
- 外部技術者の適切な活用
- 品質管理の徹底と瑕疵担保責任への対応
- 技術開発体制の多様化

市場環境の変化に対応するための経営力の強化
- 経営管理の徹底と業務の効率化
- 経営目標実現のための組織再編と連携の強化

技術競争に対応するための人材の確保・育成
- 高度な技術力・管理能力を有する技術者の確保・育成
- 基本技術の担い手の確保・育成

業務の電子化への積極的な対応

海外業務での競争力の強化

＋

行政において取り組むべき課題

建設関連業の登録制度上の課題
- 不誠実な行為の排除方策
- 技術士制度改正への対応
- 登録制度上の要件の検討

工事施工時の建設関連業の活用方策

入札及び契約制度の改善
- 低価格入札
- プロポーザル方式・随意契約の活用方策
- 技術者評価・企業評価
- 瑕疵担保責任に関する整理
- 再委託可能な範囲の解釈の明確化